

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9302

URL <https://www.mitsui-soko.com>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 古賀 博文

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 財務経理担当

（氏名） 松木 武

TEL 03-6775-3082

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	80,697	9.6	5,696	△10.8	6,018	△7.8	3,696	12.9
2026年3月期第1四半期	73,624	12.2	6,385	66.8	6,529	63.5	3,272	10.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 6,604百万円（41.1％） 2026年3月期第1四半期 4,679百万円（△36.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.97	48.91
2026年3月期第1四半期	43.74	—

（注）当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	312,170	148,692	43.7
2026年3月期	310,706	157,093	45.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 136,273百万円 2026年3月期 142,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	24.50	—	24.50	49.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	156,000	6.1	11,200	△3.7	10,500	△8.7	6,000	7.4	79.87
通期	316,000	5.5	23,000	4.0	21,100	△0.9	12,500	12.1	166.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	77,991,106株	2026年3月期	77,991,106株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,204,080株	2026年3月期	1,182,633株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	75,479,491株	2026年3月期1Q	74,806,716株

（注）2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	12
[期中レビュー報告書]	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の決算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結合計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	73,624	80,697	7,073	9.6%
営業利益	6,385	5,696	△689	△10.8%
経常利益	6,529	6,018	△511	△7.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,272	3,696	423	12.9%

- ・物流事業は荷動きの回復により増収であったものの、航空貨物輸送における前期に発生した高付加価値輸送需要の反動減で、前年同期比で営業利益・経常利益は減益となりました。
- ・保険代理店事業の売却により、四半期純利益は増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(イ) 物流事業

(単位：百万円)

物流事業	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	71,987	78,434	6,446	9.0%
営業利益	6,923	6,040	△882	△12.7%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりです。

- ・顧客企業の原材料・部品等の在庫調整局面は一服し、貨物の荷動きは緩やかに回復しております。
- ・航空運賃、海上運賃については中東情勢の混乱等を背景とした原油価格の上昇と需給の逼迫により、上昇基調で推移いたしました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりです。

- ・中期経営計画に掲げた重点取組分野における新規業務の獲得と既存業務の拡大に注力いたしました。
 - 流通小売業向け新規業務開始、ヘルスケア関連貨物の取扱増加
- ・食品原材料等の輸入貨物や日用雑貨等の荷動きが好調に推移したため、前年同期比増収となりました。
- ・運賃上昇に伴う原価高騰に対しての適正料金収受にタイムラグが生じ、運賃差益が一時的に縮小したことに加えて、航空貨物輸送において前期に発生した高付加価値輸送需要の反動減により前年同期比減益となりました。

(ロ) 不動産事業

(単位：百万円)

不動産事業	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	1,957	2,533	575	29.4%
営業利益	777	1,266	488	62.8%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりです。

- ・東京ビジネス地区の既存オフィス物件の平均空室率は低下し、また平均賃料は微増となりました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりです。

- ・不動産事業は、マルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビルへの新規テナント入居により、前年同期比増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(単位：百万円)

連結合計	前期末	当第1四半期末	前期末比	増減率
自己資本	142,071	136,273	△5,797	△4.1%
総資産	310,706	312,170	1,464	0.5%
自己資本比率	45.7%	43.7%	△2.1ポイント	△4.5%
有利子負債	85,721	89,113	3,392	4.0%
D/E レシオ	0.60	0.65	0.05	8.4%

- ・自己資本が減少した要因は、自己株式の取得に加え、子会社株式の追加取得により資本剰余金が減少した影響によるものです。
- ・総資産が増加した要因は、売掛債権と固定資産等の増加によるものです。
- ・有利子負債が増加した要因は、自己株式取得、子会社株式の追加取得、及び設備投資に伴う長期借入金の増加によるものです。
- ・D/E レシオは、今後の戦略投資実行に備え、財務規律目標である1.0倍を下回る水準となっております。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

連結合計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	34,652	47,698	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,593	8,603	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,725	△3,945	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	541	△11,871	△12,412
現金及び現金同等物の期末残高	39,906	41,191	-

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上による資金留保です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、新倉庫建設代金等の支払いです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、自己株式の取得、子会社株式の追加取得、及び配当金の支払です。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年 3月期	2025年6月 第1四半期	2026年 3月期	2026年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	41.8	41.4	45.7	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.8	102.6	98.7	81.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	2.7	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5	55.0	24.3	45.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における連結業績は、概ね2026年5月13日発表の予想数値に沿って進捗しているため、通期の連結業績予想については従来予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,042	41,412
受取手形、営業未収金及び契約資産	39,474	42,143
棚卸資産	2,219	2,673
その他	10,975	13,104
貸倒引当金	△70	△68
流動資産合計	100,642	99,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,333	70,679
土地	57,784	59,068
その他（純額）	15,111	16,267
有形固定資産合計	144,230	146,014
無形固定資産		
のれん	2,325	2,294
その他	10,796	10,258
無形固定資産合計	13,121	12,552
投資その他の資産		
投資有価証券	23,679	25,807
その他	29,115	28,609
貸倒引当金	△82	△80
投資その他の資産合計	52,712	54,337
固定資産合計	210,064	212,904
資産合計	310,706	312,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,904	17,984
短期借入金	550	550
1年内返済予定の長期借入金	12,070	9,867
未払法人税等	2,859	1,883
賞与引当金	4,016	2,576
その他	20,126	26,948
流動負債合計	56,527	59,811
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	51,070	56,816
退職給付に係る負債	6,065	6,024
その他	23,949	24,826
固定負債合計	97,085	103,667
負債合計	153,612	163,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,714	16,714
資本剰余金	10,857	9,295
利益剰余金	85,522	87,336
自己株式	△4,337	△12,295
株主資本合計	108,756	101,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,338	13,735
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	14,192	14,879
退職給付に係る調整累計額	6,783	6,607
その他の包括利益累計額合計	33,314	35,222
非支配株主持分	15,022	12,419
純資産合計	157,093	148,692
負債純資産合計	310,706	312,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業収益		
倉庫保管料	9,801	10,226
倉庫荷役料	10,105	11,157
港湾作業料	4,195	4,617
運送収入	36,090	39,671
不動産収入	1,636	2,263
その他	11,794	12,760
営業収益合計	73,624	80,697
営業原価		
作業直接費	33,689	39,012
賃借料	5,618	6,077
減価償却費	2,083	2,211
給料及び手当	10,060	10,561
その他	10,035	10,678
営業原価合計	61,487	68,540
営業総利益	12,136	12,157
販売費及び一般管理費	5,751	6,461
営業利益	6,385	5,696
営業外収益		
受取利息	131	179
受取配当金	324	374
為替差益	15	72
持分法による投資利益	37	87
その他	83	76
営業外収益合計	593	790
営業外費用		
支払利息	229	260
その他	219	207
営業外費用合計	449	468
経常利益	6,529	6,018
特別利益		
事業譲渡益	—	※ 600
特別利益合計	—	600
特別損失		
本社移転費用	390	—
特別損失合計	390	—
税金等調整前四半期純利益	6,139	6,618
法人税等	1,744	2,016
四半期純利益	4,394	4,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,121	905
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,272	3,696

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,394	4,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	1,396
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	168	638
退職給付に係る調整額	△88	△178
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	145
その他の包括利益合計	285	2,002
四半期包括利益	4,679	6,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,505	5,603
非支配株主に係る四半期包括利益	1,174	1,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,139	6,618
減価償却費	2,699	2,887
のれん償却額	60	68
事業譲渡損益(△は益)	—	△600
本社移転費用	390	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,457	△1,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△187	△39
受取利息及び受取配当金	△456	△553
支払利息	229	260
持分法による投資損益(△は益)	△37	△87
有形固定資産売却損益(△は益)	△31	△17
固定資産除却損	8	60
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,652	△2,440
仕入債務の増減額(△は減少)	226	949
その他	4,831	5,149
小計	10,762	10,802
移転費用の支払額	△301	—
損害賠償金の支払額	△650	—
利息及び配当金の受取額	456	553
利息の支払額	△156	△189
法人税等の支払額	△1,518	△2,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,593	8,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,704	△4,543
有形固定資産の売却による収入	64	32
無形固定資産の取得による支出	△445	△220
投資有価証券の取得による支出	△4	△24
貸付けによる支出	△14	△7
貸付金の回収による収入	7	5
定期預金の預入による支出	△87	—
定期預金の払戻による収入	371	122
事業譲渡による収入	—	600
その他	86	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,725	△3,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,500	6,000
短期借入金返済による支出	△27,419	△6,000
長期借入れによる収入	—	6,305
長期借入金返済による支出	△1,135	△2,762
配当金の支払額	△1,820	△1,881
非支配株主への配当金の支払額	△1,227	△1,726
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,450
自己株式の取得による支出	△0	△7,958
その他	△355	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	541	△11,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,253	△6,507
現金及び現金同等物の期首残高	34,652	47,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,906	41,191

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,021,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が7,957百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が12,295百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業譲渡益

当連結会計年度における事業譲渡益は、当社の連結子会社である三井倉庫ビズポート株式会社の保険代理店事業を譲渡したことにより発生したものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	71,987	1,636	73,624	—	73,624
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	321	321	(321)	—
計	71,987	1,957	73,945	(321)	73,624
セグメント営業利益	6,923	777	7,701	(1,315)	6,385

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,315百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	78,434	2,263	80,697	—	80,697
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	269	269	(269)	—
計	78,434	2,533	80,967	(269)	80,697
セグメント営業利益	6,040	1,266	7,307	(1,611)	5,696

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,611百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

2027年3月期 第1四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	第1四半期（4月1日～6月30日）				通期（4月1日～3月31日）			
	2026年 3月期	2027年 3月期	増減		2026年 3月期 実績	2027年 3月期 予想	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
営業収益	73,624	80,697	7,073	9.6	299,472	316,000	16,527	5.5
営業利益	6,385	5,696	△689	△10.8	22,111	23,000	888	4.0
経常利益	6,529	6,018	△511	△7.8	21,284	21,100	△184	△0.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,272	3,696	423	12.9	11,151	12,500	1,348	12.1

2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	2026年 3月末	2026年 6月末	増減	
			金額ほか	率（%）
自己資本	142,071	136,273	△5,797	△4.1
総資産	310,706	312,170	1,464	0.5
自己資本比率	45.7%	43.7%	△2.1ポイント	△4.5
D/E レシオ	0.60	0.65	0.05	8.4

3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	前年同期	当第1四半期	増減	2026年3月期
減価償却費	2,699	2,887	187	11,406

4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	2026年3月末	2026年6月末	増減
社債	16,000	16,000	—
借入金	63,691	67,234	3,542
リース債務	6,030	5,879	△150
合計	85,721	89,113	3,392

5. セグメント情報（連結）

＜営業収益＞

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績
物流事業	71,987	78,434	307,000	291,963
不動産事業	1,957	2,533	10,000	8,631
合計	73,945	80,967	317,000	300,594
調整額	△321	△269	△1,000	△1,122
連結損益計算書計上額	73,624	80,697	316,000	299,472

＜営業利益＞

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績
物流事業	6,923	6,040	25,300	24,463
不動産事業	777	1,266	4,500	3,661
合計	7,701	7,307	29,800	28,124
調整額	△1,315	△1,611	△6,800	△6,013
連結損益計算書計上額	6,385	5,696	23,000	22,111

・物流事業の実績の業態別内訳は、当社IRサイトに掲載の「ファクトシート」内で開示しております。
 当社IRサイトURL <https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information>

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津 順一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香月 まゆか
--------------------	-------	--------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。